

「令和7年度予算政府案」閣議決定に対する全日教連の見解

全日本教職員連盟

令和7年度予算では、文科関係予算として総額5兆4,029億円（前年比1.2%増）が計上された。内訳としては「『令和の日本型学校教育』の実現に向けた教育環境整備」のため、直近の20年間で最大の5,827人の教職員定数の改善が図られ、また、「教師の処遇改善」のため、34億円が予算案に盛り込まれた。具体的には、教職調整額の水準を令和12年度までに10%に引き上げることとしている。また、学級担任の職務の重要性や負荷を踏まえた処遇改善として、義務教育等教員特別手当の見直しがされることとなった。これらは、全日教連がこれまで強く求めていた要望の骨子である教職員定数の改善と、教職の重要性を踏まえた教師の処遇改善を実現する予算案であり、全日教連として一定の評価をしたい。その他「補習等のための指導員等派遣事業」では、教員業務支援員の全小中学校配置28,100人の継続。副校長・教頭マネジメント支援員の配置1,300人（300人増）が実現されることとなった。以下に主な項目について具体的な見解を述べる。

「学校の指導・運営体制の充実」に係る項目では、小学校高学年に続き、4年生への教科担任制の拡大として、990人が配置されることになった。この措置により、小学校高学年と同じ標準授業時数である小学校4年生における専科指導が増え、学びの質の向上及び、教師1人当たりの持ち授業時数減の効果が見込まれ、研修や授業準備等の時間を確保することができる。

「補習等のための指導員等派遣事業」では、昨年度に続き、教員業務支援員の全校配置が実現することにより、学習プリント等の準備や来客・電話対応のサポート等、必ずしも教師が担う必要のない業務や、教師の業務だが、負担軽減が可能な業務等の削減が更に進捗することが予想される。また、負担が大きいとの声が多い副校長・教頭の学校マネジメント等にかかる業務をサポートする支援員が新たに300人増となる1,300人が配置となった。これらは全て全日教連が、学校現場の実態を踏まえ、継続して改善を求めてきた事項であり、これまでの要望活動の大きな成果である。

更に、「校内支援センター支援員の配置事業」として、新規に4億円の予算が確保された。予算規模としては少額だが、現在増加の一途を辿る不登校の児童生徒の学校への復帰を支援する取組であり、今後の予算の拡充とともに、更なる不登校対策の取組を望む。

他方、「教師の処遇改善」（教職調整額の引上げ）については、令和7年度は1%の引上げに留まった。来年度末に10%への引上げが直ちに行われることに大きな期待が寄せられていただけに遺憾である。段階的に引き上げるとされているものの、現状の教師の責務や勤務状況に見合う処遇とは言い難い。しかしながら、教員給与の大幅な引上げは約50年ぶりとなり、先輩諸氏から引き継がれてきた全日教連の要望の大きな柱の一つである「処遇の改善」が大きく動いた歴史的な成果だと言える。また、中央教育審議会の答申でまとめられた「教師の働き方改革の推進」については、今年度の動向を見極めながら、要望を引き続き強力に行っていく。

以上、厳しい財政下において、令和7年度予算の大幅な改善が実現したのは、全10次に亘る全日教連の文部科学省を始め関係省庁並びに国会議員への粘り強い要望活動と、真摯に教育環境の改善に取り組む文部科学省との相乗効果をもたらした成果である。

全日教連は、これからも、児童生徒のより良い教育の維持・発展のため、引き続き十分な教育予算が確保されるよう、学校現場の声を反映させながら、関係省庁や国会議員へ粘り強く要望活動を展開していく。